

認定

# 申 述 書

認定を受けようとする者の氏名	続柄	所得の年額		具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情
		所得の種類	金額(円)	
例 ○ ○ ○ ○	妻	パート	1,400,000	妻のパートによる月収は通常108,333円未満であり、本来想定される年間収入は130万円未満です。令和●年●月●日から同年●月●日までの間は、別添の証明書のとおり、月収の平均額は108,333円を超え、年間の収入の見込みも140万円程度となります。しかし、この期間の収入増は、人手不足による労働延長等に伴う一時的なものであり、私の収入により生計を維持しています。

2 「所得の年額」欄には、給与所得、事業所得、不動産所得、年金所得等恒常的な所得がある場合に、これらの種類ごとに向こう1年間の年額（見込額）を記入してください。

3 「具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情」欄には、認定を受けようとする者の生計を組合員の収入により維持していること、別居している場合の送金の状況、組合員と共同して扶養している者がいることなど、扶養の事実及び扶養しなければならない事情を具体的に記入してください。

4 その他認定上参考になると思われる事項があれば、「具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情」欄に記入してください。

上記のとおり申述します。

裁判所共済組合 御中

令和○○年 ○○月 ○○日

組合員氏名 ○○ ○○